

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「バイデン新政権下の米国およびラテンアメリカと日本との通商関係における RCEP の締結の重要性について」

桑山幹夫¹

- I. はじめに
- II. RCEP 協定の概要
- III. RCEP が持つ地政学的重要性
- IV. バイデン新大統領との関連性
- V. ラテンアメリカから見た RCEP の意義
- VI. 結論に代えての附言

I. はじめに

東南アジア諸国連合（ASEAN）10 か国と日中韓、オーストラリア、ニュージーランドの 15 か国が 2020 年 11 月 15 日、「東アジアの地域的な包括的経済連携（RCEP）」協定に署名した。日本にとっては貿易額で 1 位の中国、3 位の韓国と結ぶ初の貿易協定となる。2019 年 11 月まで交渉に参加していたインドは今のところ不参加を決めているが²、アジアの日中韓三大市場が共通の通商ルールにより統合され、その動きに ASEAN 諸国が加わることで、これまでアジア太平洋諸国との通商関係を強化してきたラテンアメリカ諸国にとって RCEP 締結の意義は大きい。各参加国の国内手続きがどのように進んでいくのか注目される。

米国が「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」から離脱した後に、11 の原加盟国の中で締結された「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」と比較して、参加国の経済規模が大きいことが RCEP の最大のメリットと言える。RCEP 加盟国は、世界人口のほぼ 3 分の 1、世界国内総生産（GDP）の 29%を占めている。特に中国が参加することにより、全体としての RCEP 地域の GDP が大幅に増加する。自由貿易圏としては、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）を大きく上回り、欧州連合（EU）と肩を並べる規模となる。中国はすでに多くの二国間貿易協定（bilateral FTAs）を締結しているが、

¹ ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

² インドは 2019 年 11 月以降、RCEP 交渉には参加していない。日本政府はインドの復帰を働きかけたが、本年の署名には不参加となった。同協定の発効日から、原交渉国としてインドが RCEP に加入できる旨が規定されている。

多国間貿易協定（plurilateral FTAs）に署名したのはこれが初めてである。

RCEP は物品貿易とサービス貿易だけでなく、投資、知的財産、電子商取引、競争政策、政府調達など 21 世紀の自由貿易協定（FTA）に相応しい通商ルールに加えて、中小企業の支援や経済協力および技術協力などに関する条項も含む包括的な協定となっている。ただ、RCEP は CPTPP などの既存の大型 FTA で決められている自由化度やルール水準には届かない。RCEP は最長 20 年で関税軽減・撤廃を図るのだが、知的財産やデータの流通などのルール作りに前向きとは言えない中国が参加できる自由化水準で合意したからである。

米国との対立が続くなか、中国はアジアでの協調を優先し、米国抜きで枠組みづくりを急ぎ、自国の影響力の及ぶ経済圏の構築に力を注いでいる。RCEP が発効すれば、アジア太平洋地域における中国の存在感が増すとみられ、域内での貿易と投資の様相が大きく変化する可能性がある。RCEP の締結を受けて、中国の習近平国家主席が 2020 年 11 月 20 日の APEC 首脳会談で CPTPP への参加意欲を表明したが、このタイミングで同協定への参加に言及したのは、米バイデン政権の発足をにらんだ政治的意味合いが大きい。台湾の CPTPP 参加を封じる狙いもあるとみられる。また、日米関係に楔を打つ狙いと指摘もある（日本経済新聞 2020g）。日本は米国にオリジナル版 TPP への復帰を促すと同時に、インドの RCEP 参加で中国を牽制しようとしたが、インドが交渉から離脱したため、中国・韓国との貿易拡大で実利をとる戦略への転換を迫られた形だ³。日本にとって RCEP は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の実現に向けた重要な一段階であることから、インドの RCEP からの撤退は打撃となった。

これまでインド太平洋の統合において置き去りにされてきた米国が、バイデン新政権のもとでアジア太平洋地域での貿易・投資にどう関与していくかが今後の焦点となる。中国が「一帯一路構想（BRI）」と RCEP とを抱き合わせたアジア・太平洋の経済統合を進めれば、バイデン新大統領にはトランプ前政権下で始まった FOIP 構想を継続して、CPTPP にも復帰するよう圧力がかかる（Hufbauer, Schott and Lu 2020）。日本主導の CPTPP に復帰するのではなく、米国が主導する形の CPTPP の拡大、または第 2 の CPTPP を推進する可能性もでてくる（Schott 2020、ソリース 2020）。また、本レポートの第 5 節で詳しく考察するように、ラテンアメリカ地域諸国にとっても RCEP の発効と米国の CPTPP 復帰は、対応次第によっては有効な経済外交の手段となる可能性を秘めている。

RCEP は中国を除外する CPTPP に取って代わる、アジア太平洋地域における中国主導の FTA 代替案と見なされることがよくある。だが、RCEP は ASEAN 主導のイニシアチブとし

³ 中国はインドやオーストラリアなどを抜いた「ASEAN+3」の枠組みを軸に主導権を握ることに意欲を示してきた。これに対し、日本はインド込みの RCEP を目指してきた。

て2011年11月に始まったことに留意されなければならない (Albert 2020)。2012年に発表された「RCEP交渉の基本指針および目的」に明記されているように、交渉に関しては「アセアンの中心性 (ASEAN Centrality)」が規定されており、ASEANはこれまで難しい交渉を主導してきた。RCEPの発効にはASEAN10か国のうち6か国と、その他の5国のうち3か国の国内手続きの完了が必要とされ、単に加盟国15か国の過半数とはしなかったことにも、ASEANの中心性が反映されている。「RCEPの署名は、ASEANを中心に捉えないような構想に対するASEAN首脳への返答だった」とマルティ・ナタレガワ、インドネシア前外相はASEANの中心性を強調する (ナタレガワ 2020)。

ASEANが2011年から「東アジア首脳会議 (EAS)」に米国を引き入れたように、RCEPの枠組みにおいても、ASEAN主導で米国、欧州、ラテンアメリカ諸国などとの関係強化を図っていく可能性もある。RCEPの主導権を中国が握るかASEANが握るかによっても、ラテンアメリカに対する地政学的意義と経済的重要性が変わってくる。また、RCEPの参加国の多くがCPTPPにも加盟しており、両協定の参加国のなかには個別の二国間FTAを結んでいる国も幾つかあることから、RCEPとCPTPPの両協定の間でどのように相関性を持たせてラテンアメリカとの橋渡しの役割を果たしていけるのか、ここにCPTPPを主導してラテンアメリカとの通商関係の強化に努めてきた日本政府の手腕が問われる。

II. RCEP協定の概要

発効すれば、貿易 (物品およびサービス) や投資、知的財産、データ流通など約20の分野⁴において共通のルールが適用される包括的な協定となる。世界のGDPや貿易額の3割を占める世界最大級のFTAとなる。同協定は、RCEP参加国の異なる開発水準および多様な経済・社会上のニーズを認識しつつ、ASEANが①日本、②中国、③韓国、④オーストラリア・ニュージーランド、⑤インド、の対話パートナー各国と締結している既存の5件の「ASEAN+1FTA」の適用範囲を更新し、電子商取引の時代に相応しい、中小零細企業の潜在性、地域のバリューチェーンの深化⁵および市場競争の複雑性にも対応できる包括的な協定となっている (Elms 2020)。どこまで自由化を進めるべきかについて参加国の間 (特に

⁴ 交渉分野には、① 物品の貿易、② 原産地規則、③ 税関手続および貿易円滑化、④ 衛生植物検疫措置、⑤ 任意規格、強制および適合性評価手続、⑥ 貿易上の救済、⑦ サービスの貿易、⑧ 自然人の一時的な移動、⑨ 投資、⑩ 知的財産、⑪ 電子商取引、⑫ 競争、⑬ 中小企業、⑭ 経済協力および技術協力、⑮ 政府調達、⑯ 紛争解決、などの16章が含まれる。その他に、冒頭の規定および一般的定義 (第1章)、一般規定及び例外 (第17章)、制度に関する規定 (第18章)、最終規定 (第20章) の4章を合わせての20章で構成される。

⁵ RCEPの大きな利益として、製品の国籍を定義する「原産地規則」が最大の影響を与える可能性があることが挙げられる。すでに多くのRCEP加盟国が二国間FTAを締結しているが、それらの協定には制限がある。「既存のFTAではRCEPと比較して、原産地規則が複雑なことが問題だ」とアジア貿易センター所長のデボラ・エルム氏は述べる (BBC World News 2020b)。

中国とインド⁶⁾ で溝が埋まらず、参加国間の多様性に対応しながらも、どのように通商ルールの包括性を協定に盛り込んでいくのかについても見解の相違があり、交渉には 8 年もの長い時間かかった。

RCEP の工業品輸出の関税撤廃率は 91.5%になる見込みで、先行する FTA のような高い自由化は実現しない。農林水産品の関税撤廃率は、日本の輸入で ASEAN と豪州、ニュージーランドが 61%、中国は 56%、韓国は 49%となる見込みだ。CPTPP と日欧 EPA はそれぞれ 82%と RCEP を大幅に上回る。RCEP では日本はコメなどの「重要 5 品目」で関税撤廃を受け入れなかった（日本経済新聞 2020b、Johnson 2020）。中国が問題視する国有企業の優遇に関するルールもまとめられなかった。加えて、データ流通などのルールでは TPP の水準に達していない。データ流通は CPTPP にある「3 原則」のうち、「データの自由な流通の確保」、「サーバーなど IT（情報技術）関連設備の自国への設置要求の禁止」は盛り込まれたが、CPTPP に含まれる「各国による『ソースコード』の開示要求の禁止」は入っていない。しかし、デジタル分野の通商ルールを中国に課す初の枠組みとなる（日本経済新聞 2020h）。

RCEP はアジアの三大経済国（中国、日本、韓国）が加盟国として参加する初めての貿易協定である。ピーター・ペトリ米ブランダイス大学教授とマイケル・プラマー米ジョンズ・ホプキンス大学教授（Petri and Plummer 2020a、2020b）の共同研究によると、RCEP により、2030 年までに世界の国民所得が年間 1,860 億ドル増加し、加盟国の経済が 0.2%拡大する可能性がある。同協定は東南アジア諸国ではなく、中国、日本、韓国に大きな利益をもたらす可能性が高い⁷。日本国際問題研究所によると、RCEP の経済効果が最大になるのは韓国で、同国の実質 GDP の 6.5%、日本では 5.0%、中国では 4.6%ほどの押し上げが見込まれる（Iwamoto 2021）。これまで日中韓 3 か国の間で FTA が交渉されてはきたが、同 3 か国が同時に RCEP という大型の FTA に加わったことは、アジア太平洋諸国だけでなく、同地域との通商関係を強化してきたラテンアメリカなどの域外諸国にとっても大きな意義を持つ。

RCEP はアジア太平洋地域の経済統合の方向性を示すものと言ってよい。加盟 15 か国は、経済開発度や社会面においても非常に多様性に富んだ地域に位置する。これら 15 か国が自国の国内制約を克服し合意に達したことは評価に値する。15 か国が共通のルールに同意するには、各国の経済・社会開発レベルや国内事情に配慮する柔軟性が必要とされた。その一

⁶ インドは中国に対して巨額の貿易赤字を抱えており、関税引き下げで中国製品の輸入がさらに増加すれば、国内産業に打撃を与えかねない。インドの経済成長も鈍化してきており、市場開放に反対する国内の反発でモディ首相の政治基盤が揺らぎかねない状況だ（Oba 2019、Johnson 2020）。

⁷ 一般平衡モデル（CGE）に基づく推算によると、CPTPP と RCEP によって 2030 年の世界の国民所得がそれぞれ年間 1,470 億ドル、1,860 億ドル押し上げられる。両協定は、特に中国、日本、韓国に大きな利益をもたらす。米国とインドに損失をもたらす。米中間の貿易戦争が続けば、RCEP が日中韓を軸とする東アジア地域における貿易関係が強化され、加盟国間の貿易が 4,280 億ドル増加する一方で、非加盟国間の貿易が 480 億ドル減少する（Petri and Plummer 2020b）。

例として、「貿易円滑化」の章には、個々の加盟国によって特定ルールの発効日が異なる期限が付属書に記載されている⁸。

この柔軟性は財貿易についても検知される⁹。開発途上国の事情を考慮したこれらの特待遇は、仮にラテンアメリカ諸国が RCEP に参加する際にも、RCEP から享受できるメリット要因となりうる。RCEP はアジアに限らず、ラテンアメリカ地域をも取り込む環太平洋（トランス・パシフィック）的な構想へと拡充する可能性を秘めている。第 5 節で分析するように、ラテンアメリカ諸国にとって、アジア太平洋諸国は米国、欧州連合（EU）に並ぶ主要貿易相手国となってきている。近年には日中韓だけでなく、ASEAN やインドとの相互貿易が急増していることはそれほど知られていない。

RCEP の参加 15 か国は今後、発効に向けた手続きに入る。発効の時期は未定だが、ASEAN6 か国、非 ASEAN3 か国の国内手続きが終わった段階で発効する。加盟国 9 か国の批准を必要としていることから、同協定の発効には時間がかかるかもしれない。東南アジアには東シナ海と南シナ海で中国との領土紛争など、政治的な問題を抱えている国が幾つかあることも確かだ。「反自由貿易と反中国感情が高まる国では、議会での批准は難しいだろう」とエコノミスト・インテリジェンスユニット（EIU）のニック・マロ氏は指摘する（BBC News Mundo 2020b）。今回参加を見送ったインドはいつでも加入できるよう配慮された。RCEP 協定は、同協定が効力を生じた後 18 か月を経過した時点で、全ての国または独立の関税地域による加入のために開放される。即ち、発効から 1 年半たった段階で、ラテンアメリカ諸国などの域外からの加入も可能となる。

III. RCEP が持つ地政学的重要性

RCEP 協定により、Covid-19 パンデミック（世界感染大流行）からの世界経済の回復が促進されるとの期待感がある。RCEP は最近になって複雑化する日中韓の外交関係の改善に繋がる可能性もある。また、中国とオーストラリアとの貿易摩擦¹⁰の軽減にも貢献するかもしれ

⁸ 例えば、カンボジアには、税関でのデジタル技術の適用などの規定を実施するために 5 年間の猶予が認められた。エクスプレス・サービス（速達便）に関する新規則の導入に関しては、5 年間の猶予が認められた。インドネシアは、事前決定とリスク管理の 2 つの規定について、2022 年 2 月までの延期を求めた。また、マレーシアはエクスプレス委託品について、2022 年 2 月までの期間調整を要求した（Elms 2020）。

⁹ 例えば、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、シンガポール、タイには、他のすべてのメンバーに対して共通の関税表が提示されている。言い換えれば、RCEP 諸国からこれらの市場への輸出業者には同率の関税が課税される。一例として、オーストラリアまたはカンボジアが RCEP 加盟国から輸入するコーヒーカップには、一律の関税が課せられる（Elms 2020）。

¹⁰ 新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、豪州と中国との間で緊張が高まっている。豪州が 2020 年 4 月に新型コロナの発生源を巡って独立した調査を求めたことが発端だとされる。中国はこれに反発し 5 月に豪州産の大麦が不当に安いとして計 80.5%の追加関税を課した。同月に豪産食肉の輸入を停止、11 月に

れない (McDonald 2020)。8年間もの長い間続いた交渉を踏まえて RCEP が署名されたという事実は、「世界経済に陰りが見えるなか、一筋の光明と希望をもたらす」と中国の李克強首相は語った。長期的には、李氏はこの合意を「多国間主義と自由貿易の勝利」と表現した (O'Connor 2020、BBC World News 2020b、Albert 2020)。

バイデン候補の当選が確実となった 2020 年 11 月 20 日、中国の習近平国家主席が「CPTPP 参加を積極的に考える」と APEC 首脳会談で表明した。オリジナル TPP を離脱し、RCEP にも参加しておらず、「アジアの経済で置き去りにされている」米国を意識した発言とも捉えられる。もともとオバマ前政権が主導した TPP の主要目的は対中包囲網づくりだったと言われるが、あえて中国が参加検討を表明した背景には、次の 3 つの要因があるとも考えられる。① CPTPP をテコに日本に近づき日米関係に楔を打ち込み、「米国の包囲網を打ち破る」こと、② バイデン新大統領との対話の糸口を探ること、即ち、習氏の表明が米国の CPTPP 復帰を早めることになれば、国際的な枠組みを重視するバイデン氏との対話の窓口ができると期待されること、③ 国内改革を進める外圧としての活用、がある (川手 2020)。

ただ、中国が実際に CPTPP に参加するには高いハードルがあることも確かだ。CPTPP には政府が国有企業を補助金などで優遇するなどして競争を歪めることを禁じる条項が含まれている。また、上記したように、CPTPP はデータ流通の透明性や公平性を確保する 3 原則を盛り込んでいるが、その一つが「『ソースコード』の開示要求禁止」で、外資系企業が許認可を取得する際に、ハイテク技術の開示を地方政府などから要求されるケースが多い。RCEP にはない同規定を中国が順守できるかについては見通しがたないのが現状だ。加えて、政府調達においても、CPTPP は国内外企業の差別を原則的になくすよう要求しているが、中国は安全保障を理由に、政府調達における外資系企業の参加を排除してきた。これらのハードルからして、中国内には貿易面に限って参加する「限定参加論」を唱える声もあるが、原加盟国の同意が得られる可能性は低いとされる (川手 2020)。

RCEP 創設のアイデアは ASEAN 諸国のイニシアチブで 2012 年に生まれたが、その背景には、オバマ前政権下で進められた同盟国・友好国との TPP 協定を軸とする対中包囲策の狙いがあった¹¹。オバマ前大統領はメキシコ、チリ、ペルーなどラテンアメリカ 3 か国を含む 12 か国が参加する TPP を推進した。TPP 構想には当初から中国は含まれていない。アジ

は豪産ワインが不当に安く輸入されたと認定し、反ダンピングの対抗措置も発表していた。オーストラリア政府は 12 月 16 日、中国が豪産の大麦に課した追加関税を不当として世界貿易機関 (WTO) に提訴した (日本経済新聞 2020f)。

¹¹ TPP は、2005 年にブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールによって署名された「環太平洋戦略的経済連携協定 (P4 協定)」の拡大として始まった。2008 年からは、より広範な合意のための議論にオーストラリア、カナダ、日本、マレーシア、メキシコ、ペルー、米国、ベトナムなどの国々が追加で参加し、交渉国は 12 か国となった。スーザン・シュワブ USTR 代表は 2008 年 9 月に原加盟国 4 か国の代表と共に交渉の立ち上げの声明を出し、米国は最初に追加された交渉国となった。

アにもっと目を向けようとしたオバマ前政権の動きを逆転したいトランプ大統領が就任して間もない2017年1月にTPPから離脱し、「アメリカ・ファースト」政策を進めるにつれ、アジア太平洋地域ではRCEPへの関心が高まった。米中間の貿易戦争が激化するなか、RCEP構想を支持し、その署名にこぎつけることは、中国政府にとって重要な経済外交であったと言える（Petri and Plummer 2020b）。

中国はアジア太平洋地域での貿易や投資のルール作りで主導権を握って、影響力を拡大しようとする。これにはまさにオバマ前大統領がTPPを促進して、中国を阻止したかった思惑と同一である（Hung 2020）。RCEPと「一帯一路構想（BRI）」との間に補完性を持たせるため、中国はRCEPの枠組みを超えて、北東アジアで貿易自由化を進めて、日本と韓国との三国間FTAを交渉してきた。また、中国市場に大きく依存しているチリやペルーといったCPTPP加盟国との二国間FTAの更新を図ってきた（Schott 2020）。

中国に加えて、CPTPP加盟に向けた議論が韓国¹²や英国でも進んでいる。バイデン候補の当選とRCEPの署名を受けて、文在寅（ムン・ジェイン）大統領が2020年12月8日に開かれた貿易の日の記念式典で、「CPTPPへの加盟を引き続き検討していく」とに述べている¹³。英国のエリザベス・トラス国際通商部長官もRCEP妥結直後に「英国企業がこの地域の市場に深く入り込めるといふ点で、英国経済にとっても非常に重要だ」とし、加盟の意思を仄めかした（ゲワン 2020）。米国や韓国はもとより、中国、英国などが協定に参加すれば、2021年にCPTPPの議長国を務める日本政府にとっても指導力を発揮する良い機会となることから、積極的に乗り出すものとみられる（O'Connor 2020）。しかし、日本政府としては、加盟国を増やすために、CPTPP通商ルールの水準を下げることはないとしている（Kato and Takeuchi 2020）。

米国と中国がそれぞれオリジナル版TPPとRCEPを主導していけば、両国によるアジアでの覇権争いが強まり、ASEANの二極化に繋がりがかねないと懸念された。TPPに参加するブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムに対して、インドネシア、フィリピン、ミャンマーなど、TPPに参加しないASEAN諸国との間に楔が打たれて、TPPがASEANの分断化の一要因となりかねないのと同時に、米中の覇権争いの煽りを受けて、アジア太平洋地域の統合プロセスにおけるASEANの中心性が失われることも危惧された。

¹² トランプ大統領は就任して間もなく韓国との貿易不均衡状態を指摘し、2012年3月に発効した米韓自由貿易協定（US-Korea FTA）の見直しに向けて動き出した。特に通貨安誘導を禁じる為替条項を巡って両国間で見解の相違があった。再交渉後の2018年9月に改正され、翌年1月に発効した。韓国政府がTPPに関心を示していたことは今回が初めてではない。

¹³ 米国を訪問した韓国のユ・ミョンヒ通商交渉本部長が同日にロバート・ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表とキャサリン・タイ次期USTR代表とそれぞれ面会している。この場で韓米両国はCPTPPへの加盟をめぐる両国の戦略と政策方向について協議したという。

一方では、米国を含めた TPP 構想は太平洋同盟加盟国（チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）と域外諸国との二国間・多国間 FTA の締結を拒んできたメルコスール加盟国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）とのラテンアメリカ地域の分断化をさらに深刻にする結果を招くかもしれない。一時は、コスタリカやパナマのようにオリジナル版 TPP の参加に関心を示した国もあったことから、中米統合の分断化の要因になりかねないと危惧されたこともある。一方で、RCEP が締結され、その結果として日中韓のアジアの 3 大経済国と ASEAN 市場が統合されれば、メルコスール加盟国の対アジア通商政策に新しい窓口が開かれるかもしれない。

トランプ政権下で米国の保護主義が強まり、二国間協定が増えて、WTO 体制が危機にたたされている国際環境のなかで、日本政府は CPTPP および日欧 EPA を取り付けることが出来た。2021 年 1 月 1 日には EU から離脱した英国との EPA が発効した。これらの協定は、保護主義の防波堤となり、自由貿易と多角主義の秩序へのコミットメントを世界レベルで再確認するものだとの高評価を受けている（桑山 2019、Mainichi Japan 2020）。CPTPP および RCEP の両協定に参加する日本は、世界で多国間主義の復活を主導できる数少ない経済大国である。日本政府は自国の存在感を高めると同時に、米国やインド、オーストラリアと協調して FOIP 構想を掲げて、アジアで新しい経済秩序の立ち上げようとする中国を牽制したい。

日本政府は CPTPP の新規加盟国を増やす努力を行ってきた。アジアでは韓国、タイ、インドネシア、フィリピン、台湾、ラテンアメリカではコロンビアが TPP 加盟の意思を表明、エクアドルも CPTPP への参加を仄めかしたこともあった。同時に、日本政府は交渉が長引く RCEP の合意を速め、その通商ルールの質を高める努力を惜しまなかった。このような背景からすると、日本政府は、CPTPP と RCEP の間で二極化しかねないアジア太平洋地域における地域統合の動きを収束する役割を果たせる立場にあると考えられる。加えて、RCEP のデジタル条項を主導した日本政府は、デジタル貿易などにおいても高自由度を保つために、CPTPP 関係国との連携を強めていく姿勢をみせている（日本経済新聞 2020h）。日本政府は、これまで異なった経済統合の理念で進められてきたラテンアメリカにおける太平洋同盟とメルコスールとの連携強化にも一役買うことができる。

実際 2021 年 1 月 4 日から 9 日の日程で、茂木外相が CPTPP 加盟国であるメキシコおよびウルグアイ、アルゼンチン、パラグアイ、ブラジルのメルコスール加盟国を公式訪問したが、その目的は、FOIP の実現に向けた日本の取組を説明するとともに、CPTPP など自由で公正な経済圏を広げるための制度やルールの整備を日本が主導してきたことをアピールして、ラテンアメリカにおいて主導的な立場にあるメキシコやメルコスール加盟国と「自由で開かれた秩序の維持・強化」のために緊密に連携していきたい旨を伝えることにあった。

IV. バイデン新大統領との関連性

バイデン新大統領は、多国間協定から離脱し、また中国との緊張を高めたトランプ政策からの転換を示唆している。RCEPは自由貿易を活性化し、米国が世界経済のグローバル化の主導権を取り戻す一手段となり、「一带一路」構想を通じてアジア太平洋への影響力を高める中国に対抗する戦略的意義を持ち合わせている（Mainichi Japan 2020）。「我々は世界貿易および世界経済の25%を占める。将来のルールを設定できるように、他の民主主義国と連携する必要がある。それにはさらなる25%との協調が必要となる。でなければ、中国や他の国々がゲーム設定する結果に繋がりにかたない」とバイデン大統領は述べている（BBC World News 2020c）。しかし、RCEPは通商協定であって、それが米国のアジア太平洋地域における安全保障や政治的側面の影響力の強化につながるかどうかは定かではない。

バイデン新政権の外交路線は、トランプ流の米国第一主義を批判し、多国間的枠組み、国際機関や同盟重視の姿勢を維持して、オバマ路線への回帰が基調となる（渡辺 2020、森 2020）。バイデン新大統領はオバマ前大統領のような多国間主義的な政策に戻ることを約束しているが、同政権が国内で直面するであろう多大な課題を考慮すると、貿易協定について議論するのは時期尚早だとの見方もある。FTAの交渉を急げば、ミシガン、ウイスコンシン、ペンシルベニア州などラストベルト（さびた工業地帯）でバイデン候補の勝利に貢献したと考えられる労働組合との関係が損なわれる危険性がある（BBC News Mundo 2020a）。しかも2022年の米国の中間選挙では、ラストベルトと穀倉地帯（コーンベルト）に上院議員の改選州が集中する（日本経済新聞 2020d）。このような国内状況を考えれば、バイデン新政権の基調は「アメリカ・ファースト」政策が続く可能性が高い（会田 2020）。

バイデン大統領は前任者のトランプ大統領とは異なる通商政策を打ち出すことを仄めかしてはいるが、RCEPのライバルとして位置づけられるTPP構想に対する姿勢をはっきりさせておらず、米国がどのような自由貿易協定に参加することを検討するかについても述べていない（Mainichi Japan 2020）。だが、貿易協定への米国の関与について明確にしている点として、労働と環境が交渉分野に含まれることを条件として挙げている（Hung 2020、BBC World News 2020c）。バイデン新政権が労働と環境に関する条項を強化したUSMCA協定を新しい貿易協定の雛型として使用していくとの見方もある（Greenberg 2020）。これはUSMCA協定に多大な努力を行ってきたメキシコにとっても朗報である。

ピーターソン国際経済研究所のジェフリー・ショット氏は、バイデン新大統領が単にCPTPP復帰を目指すだけでは不十分だと主張する。アジア太平洋地域の同盟国とでCPTPPを刷新する新しい貿易協定を交渉することが、同地域における米国の経済的、戦略的便益を拡大し、中国の支配拡大を抑制しながら、バイデン新大統領が掲げる「より良い再建(building

back better)」のアジェンダを促進する手段ともなる、と同氏は語る。バイオ医薬品の特許、労働者の権利や環境への懸念から、米議会は TPP の批准をためらった背景がある。「これらの交渉分野やその他の懸念された分野は、UNMCA 協定において既に解決済みで、オリジナル TPP 協定は USMCA に含まれる条項に基づいて刷新されるべきだ。新しい協定には、気候変動、電子商取引、為替操作に関する規律、および金融サービスに関する章の改善も含まれるべきだ」とショット氏は語る (Schott 2020)。新しい協定が適切に設計されれば、米国の労働者のニーズを支援し、環境を保護しながら、アジア地域における米国のリーダーシップの回復が可能となる、との考えかたを示している。

また、CPTPP を刷新する新しい FTA が実現すれば、米法律と慣行に基づく新しい通商ルールが促進され、国有企業への補助金やデジタル貿易などの分野もカバーしながら、WTO など多角間の交渉の基盤となりうる。RCEP 協定の署名を含むアジア地域の最近の動向を考えると、「米国は貿易と投資のルールを設定するうえで、リーダーシップを取り戻す必要がある。バイデン新大統領は、中国が CPTPP に参加して独自の水準に合わせてルールを再調整する以前の段階に米国が TPP 交渉テーブルに復帰した上で、新しく改善された貿易協定を促進すべきだ」、とショット氏は語る (Schott 2020)。

「北米自由貿易協定 (NAFTA)」が USMCA 協定に取って代わったように、欧州をも取り込む可能性を秘めるイニシアチブとして CPTPP を「国際包括的連携協定 (CAIP)」と改名すべきだとアフラック生命保険ジャパンの会長兼代表取締役で元米通商代表部 (USTR) のチャールズ・レイク氏は提案する (Lake 2020)。CPTPP に関しては、民主党内左派の懸念が強いことから、現行のままでは直ちに復帰する可能性は低いと考えられる。とはいえ、オバマ政権の対アジア太平洋政策の要であった TPP 構想の先約的意義もバイデン新大統領は十分に認識しているはずだと、渡辺靖慶応義塾大学教授は述べる (渡辺 2020)。

トランプ前政権のアジア政策は FOIP 構想に焦点を当てた。だが、「自由で開かれた平和な地域」の構築という本来の FOIP 理念とは異なり¹⁴、トランプ政権はオーストラリア、インド、日本、米国のクワッド 4 か国を中心に安全保障の取り決めに優先した (Grace 2018)。トランプ政権の「制裁と追加関税に重点を置いた政策は、広範に繁栄を築くという長年の米国の目標とは対照的に、経済面で勝者と敗者を生み出した。権威主義的指導者を称賛し、人権侵害に対する批判を敬遠するなど、米国の価値観や原則に対して一貫性を欠く姿勢は、米国のソフトパワーを弱めた」と、オバマ政権下で元国防次官補上級顧問を務めたブルッキン

¹⁴ FOIP 構想は、反中同盟または米国主導の中国封じ込め戦略として捉われることがよくある。しかし、日本の安倍晋三前首相が 2016 年 8 月にインド太平洋における地域主導の戦略に言及している。さらに、オーストラリア政府は 2013 年から公式文書に「インド・太平洋」の表現を使用し始めた。また、インド政府が掲げるインド太平洋地域における「自由でオープンで包摂的なビジョン: free, open, and inclusive」の布石となるインドの「Act East」政策は 2014 年に初めて発表された (Grace 2018)。

ガス研究所のリンジー・フォード氏は述べている (Ford 2020)。

ペトリおよびプラマー両教授によると、FOIP では安全保障が優先され経済的側面が二次的なものになってしまい、トランプ前大統領の姿勢は、ASEAN や他の東アジアの間に敵対感を高めて、各国を米国か中国かの選択に追い込む結果となった。FOIP 構想は米議会や日本、そしてベトナムなど ASEAN 諸国でも支持を得てはいるものの、RCEP や CPTPP などの経済・貿易協定の重要性が高まる現状からすると、FOIP 路線だけでは米国のリーダーシップがさらに低下するリスクがある。「経済の柱がなければ、FOIP は依然として各国に経済的利益と安全保障上の利益のどちらかの選択を迫る」ことになる (Petri and Plummer 2020a)。

安全保障に配慮しながら、CPTPP に参加したうえで、インドネシア、フィリピン、韓国、タイ、英国の CPTPP 参加を促進していくことも米国の一つに選択肢だ。米国がアジア太平洋地域経済に対する関与を深めることで、CPTPP 自体の魅力が倍増し、長期的には中国の参加を促すかもしれない。しかし、現在の米国の政界では、このアプローチを支持する者は少ないと言われる。その他に、安全保障と地域フォーラムへの積極的な参加、人的交流、ルールに基づいた貿易体制の支持などのソフトパワー的な関与に加えて、軍事的プレゼンスを維持していく選択肢もある (Petri and Plummer 2020a)。

バイデン新政権にはコロナ対策や経済の立て直しなど、国内の課題が山積みしており、外交問題の優先順位はそれほど高くないかもしれないが、新政権としてはこの傾向を逆転させたい。オバマ前政権で「アジアへのピボット」構想を主導したアントニー・ブリンケン氏が次期国務長官に指名されたのも偶然ではない (Schott 2020)。加えて、USTR 代表に 2007 年から 2014 年まで議会下院で中国担当の法律顧問を務めたキャサリン・タイ氏を起用する方針だ。タイ氏は中国の知的財産の侵害、農産品や家電の輸出補助金、鉱物の規制を巡り、協定違反だとして WTO に提訴した背景がある。直近では、USMCA の実施法案を巡り、超党派の議会承認にこぎ着けた実績がある (日本経済新聞 2020e)。バイデン新大統領はホワイトハウスに新設する「インド太平洋調整官」のポストに米コンサルティング会社のアジア・グループの会長兼最高経営責任者 (CEO) のカート・キャンベル元米国務次官補を起用する (日本経済新聞 2021i)。このような動きをみると、バイデン新政権が国内の問題を優先しつつ、対アジア経済外交を積極的に展開していく可能性もある。

V. ラテンアメリカから見た RCEP の意義

ラテンアメリカでは RCEP 参加国の貿易相手国としての重要性が近年に高まってきている。表-1 でも分かるように、ラテンアメリカ (14 か国) の対 RCEP 輸出は 2019 年に 1950

億ドルを超えた。ラテンアメリカの世界輸出総額（約 1 兆ドル）の 20%を占めるまで伸びている。中国が対 RCEP16 か国（インドも含む）輸出額に占める割合は 63%にのぼる。中国に次ぐ第二の輸出市場が ASEAN（10）であり、対日本、韓国、インド輸出を上回ることに注視したい。これは、ラテンアメリカにとって ASEAN（10）が日韓 2 か国を凌ぐ主要輸出市場になってきていることを示唆する。特に、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、エクアドル、ボリビアで ASEAN 諸国の貿易相手国としての重要性が高まっている。今回、RCEP 協定に署名しなかったインドもアルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、ボリビアで輸出先としての重要性が高まってきている。

表—1 RCEP 加盟国：ラテンアメリカの貿易相手国としての重要性
(財輸出 2019 年 百万ドル)

	中国	日本	韓国	豪州+NZ	インド	日中韓+豪+NZ+印	ASEAN(10)	RCEP (16)(A)	世界全体(B)	(A)/(B)(%)
アルゼンチン	6,818	453	843	665	2,156	10,934	5,249	17,285	65,114	26.5
ブラジル	63,358	5,432	3,450	529	2,777	75,544	11,618	87,392	225,383	38.8
パラグアイ	11	30	85	4	171	300	174	444	7,652	5.8
ウルグアイ	2,147	28	9	8	12	2,203	126	2,339	7,816	29.9
メルコスール	72,333	5,943	4,386	1,205	5,115	88,982	17,167	107,460	305,966	35.1
チリ	22,571	6,367	4,696	348	1,186	35,168	1,041	36,384	69,681	52.2
コロンビア	4,565	466	482	101	346	5,960	659	6,332	39,489	16.0
メキシコ	6,852	3,872	2,183	1,062	967	14,936	2,302	16,511	458,395	3.6
ペルー	13,546	1,975	2,278	119	1,787	19,705	613	20,428	46,132	44.3
太平洋同盟	47,534	12,681	9,639	1,629	4,286	75,768	4,615	79,655	613,697	13.0
ボリビア*	460	671	577	179	723	2,609	19	2,629	9,065	29.0
エクアドル	2,897	350	156	49	137	3,589	1,480	4,221	22,329	18.9
コスタリカ	122	244	33	31	33	463	83	552	11,452	4.8
エルサルバドル	52	10	32	11	3	107	17	112	5,943	1.9
グアテマラ	191	117	34	46	25	413	37	479	11,289	4.2
ホンジュラス	5	18	27	32	1	85	11	86	3,091	2.8
ラテンアメリカ(14か国)	123,594	20,033	14,885	3,183	10,322	172,016	23,429	195,194	982,832	19.9

注：*/ボリビアは 2018 年の数値。

出所：CEPAL のデータベースから筆者作成。

メルコスールおよび太平洋同盟の対 RCEP 輸出額を比較すると、前者の世界輸出額に占める RCEP の割合が 35%（太平洋同盟のシェアは 13%）と高い。2019 年にはブラジルの輸出総額の 39%が RCEP 市場に向けられた。アルゼンチンとウルグアイにとって貿易相手国としての中国の重要性が高まる一方で、対日本、韓国輸出が低迷している。メルコスールにとって、アジア太平洋は EU や米国と肩を並べる貿易相手地域であって、中国だけでなく、輸出先が多様化してきている。

太平洋同盟の場合、メキシコの輸出総額の 80%超が米国向けであることから、RCEP が太平洋同盟国輸出総額に占める割合は 13%に過ぎないが、国別で見るとチリとペルーではそれぞれ 52%、44%と非常に高い。これらラテンアメリカ 2 か国にとって対アジア輸出は、

ポストコロナ期における経済の活性化の鍵となる。コロンビアのシェアも 16%と相対的に高い。メキシコは対アジア輸出を増やして、対米に偏った貿易構造の多様化を図りたい。チリやペルーは日中韓をはじめアジア太平洋諸国とは二国間 FTA や CPTPP のような多国間協定の枠組みのなかで通商関係の強化を図ってきたが、太平洋同盟がグループとして ASEAN (10) を含む RECEPT との関係強化に動き出す可能性もある。

アジア太平洋諸国とラテンアメリカ間の相互貿易はここ数十年で継続的に伸びてきているが、両地域間の通商関係には改善の余地が残されていることも確かだ。「短期的には、RCEP は貿易転換を引き起こし、ラテンアメリカとアジアとの貿易の成長を制限する可能性がある」半面、RCEP により中国に偏っている現在の対アジア貿易構造の多様化のきっかけにもなるかもしれない。「ラテンアメリカの対中国貿易は 2000 年代に爆発し、中国の急成長と天然資源の需要に牽引されてきたが、ラテンアメリカ諸国はアジア全域における通商関係の強化を求めている。中国だけでなく、特に日本、韓国、インドとの通商関係の強化による貿易・投資関係の多様化が望まれる」と、米ウィルソンセンターのシンシア・アーンソン氏は語る (BBC News Mundo 2020a)。

また、RCEP の枠組みのなかで、「貿易・投資ルールが共通化されることにより、アジア地域に拠点を置くラテンアメリカ系企業が当地でビジネスを行うことが容易になる」とワシントンの戦略国際研究センター (CSIS) のジャック・カポラル氏は RCEP による拡大市場における通商ルールの標準化のメリットを強調する。「ラテンアメリカの国々にとって重要なのは、アジアとの統合を個別に追求するのか、それとも太平洋同盟 (もしくは CPTPP の枠組みで) やメルコスールの枠組みなどを通じて地域統合プロセスの一環として追求するのかということだ」と、RCEP との相関性はラテンアメリカ諸国の出方によっても変わってくると主張する。「主にコーノ・スール諸国がこれらの協定への参加の意向を表明し、協定に加入することが重要だ」とウルグアイ・カトリック大学教授であり、米南カリフォルニア大学の国際政策安全保障研究所の副研究員であるニコラス・アルベルトーニ氏は、RCEP のような大型 FTA に参加していない国にとっては「不利」だと考える (BBC News Mundo 2020a)。

太平洋同盟は、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、シンガポールなどの域外の CPTPP 参加国と FTA 交渉中である。韓国も「準加盟国」になる意向を示している。これらのアジア太平洋諸国はカナダを除いて RCEP 加盟国でもある。太平洋同盟のメンバーシップが拡大されれば、同同盟がアジア太平洋とラテンアメリカとの「高水準」な地域統合の代替手段となるかもしれない。また、太平洋同盟は ASEAN との関係強化を図ってきており、両統合機関の関係をさらに発展させるための作業計画とロードマップに基づいて協力体制を拡充している。準加盟国の拡大と ASEAN との政策対話は、「アジア太平洋経済協力 (APEC)」フォーラムの目標の 1 つである「アジア太平洋自由貿易地域 (FTAAP)」を超え

る世界的な自由貿易体制への道を開く可能性もある (Kuwayama 2019)。

太平洋同盟は 2011 年にコロンビア外務省の代表団が ASEAN 事務局を訪問して以来、ASEAN と協力体制を構築してきた。それ以来、両統合組織間の協力は、主に国連総会と平行して行われる太平洋同盟・ASEAN 閣僚会議を通じて継続されている (Faure 2017)。「ASEAN・太平洋同盟協力」に沿って、「ASEAN・太平洋同盟作業計画:2017-2020」が進んでいる¹⁵。これまで、両地域統合機関は、両地域での貿易・投資促進活動へのビジネスパーソン参加の奨励、両地域統合機関間の協力体制に関するセミナーの開催、奨学金の提供など、行動計画に定められているさまざまな分野で協力してきた。若者のための文化交流、科学、技術革新、持続可能な開発の分野などで協力が進んでいる (ASEAN Secretariat 2020)。

メルコスールは 2019 年に欧州連合 (EU) および「欧州自由貿易連合」(EFTA) との間で FTA に関して政府合意ができた。カナダ、韓国、シンガポールとの FTA の交渉が正式に開始され、中国やユーラシア経済連合 (EEU) との協力体制強化に関しても合意している。だが、新型コロナ禍の影響で経済が大幅に後退するなか、メルコスールの方向性についてアルゼンチンとブラジルとの間で見解の相違もあって、韓国、カナダ、シンガポール、レバノンとの交渉は進んでいない (Bartesaghi 2020)。イスラエルとの部分的 FTA の更新も進んでいない模様だ。

メルコスールは CPTPP との関係強化を図るべきだとの意見もある (Frydman 2020)。現在メルコスールが交渉中のカナダ、既存の貿易協定の更新を図るメキシコ、チリ、ペルーの 4 か国、そして、日本、オーストラリア、ニュージーランドの 3 か国は、共に CPTPP 加盟国である。これらの米州 4 か国は米国や EU と FTA を締結している。メルコスールはベトナムやインドネシアとも FTA 交渉を開始したい考えだ (Mercosur 2020)。CPTPP との関係が強化されれば、現在、2019 年 6 月に合意に達したが環境保全の懸念からその批准を遅らせている EU に圧力をかける役割も果たすとも考えられる。インドとは 2009 年に発効した「メルコスール・インド特惠協定」を深化させるための交渉が続けられているが、インドの RCEP 加入を視野に、交渉が活発化するかもしれない。

EU や中国、日本、ASEAN との FTA 交渉を進めるには、メルコスール加盟国が国別で交渉を進めるべきだとの意見もある。2020 年 7 月にオンライン形式で開催されたメルコスール首脳サミットにおいても、加盟国が単独ではなく、グループとして FTA 交渉することを

¹⁵ 採択以来、12 の分野のうち 7 つの分野で協力体制が進んでいる。作業計画は第 3 回 ASEAN 常駐代表委員会 (CPR) と太平洋同盟対外関係部会 (GER) との会合で採択され、2017 年の第 4 回 ASEAN 太平洋同盟閣僚会議で承認された。作業計画の期間が 8 月に開催された第 4 回 CPR-GER 会合により 2019 年 12 月に延長された。2019 年 8 月 16 日に開催された第 5 回 CPR-GER 会合により、2020 年 12 月までさらに延長されている。

義務づける「共同市場理事会（CMC）」の決定第 32/2000 号（Decisión CMC32/2000）の改定について意見の相違がみられた（Frydman 2020）¹⁶。現状では、メルコスール加盟国が単独で CPTPP や RCEP、中国、米国、日本、英国などと個別に FTA を交渉する場合、CMC 決定との整合性が問われることになる。現時点では、メルコスールがグループとして中国と FTA を交渉する可能性は低い、ウルグアイとパラグアイにとっては、中国との二国間協定は優先事項かもしれない。ブラジルと米国との二国間 FTA 交渉に関しても、CMC 決定との整合性が問題となってくる（桑山 2019）。メルコスール加盟国がグループで CPTPP や RCEP に参加する際には、この問題は生じない。

VI. 結論に代えての附言

USMCA や CPTPP などの FTA と比較すると、RCEP における関税の削減幅と貿易・投資ルールの包括性は制限される。CPTPP の加盟国は少ないが、CPTPP では関税削減・撤廃はより野心的で、労働と環境に関する規定も含まれる。しかし、RCEP は域内貿易・投資の自由化のベースラインとして役立つかもしれない。RCEP が実現すれば、アジア太平洋域内の貿易・投資がさらに活発になるのは確実で、同地域に関心を払ってこなかった米政界の衝撃は大きいと考えられる。トランプ前大統領は ASEAN 関連の首脳会議を 2 年連続で欠席し、不興をかった。バイデン新大統領がこれから ASEAN との関係改善を図り、多様性を尊重すると約束すれば、米中のいずれかを選ぶように迫られることを恐れる ASEAN 諸国に対して信頼度が高まる。

バイデン新大統領は、TPP を推進したオバマ政権時代の副大統領であったことから、米国の CPTPP 復帰を期待する声もある。ただ、米議会との調整が容易ではない。仮に復帰するにしても、米国はすでに内容が古くなっている電子商取引の部分などの刷新や環境および労働に関する条項の強化を求めてくると予想される。米国の脱退に振り回された参加 11 か国が再交渉に応じるかは未知数で、米国の復帰のハードルは高い。また、バイデン氏は政府調達で米国製品を優先する「バイ・アメリカン」なども公約に掲げて、保護主義的な色彩を維持するかもしれない。2 年後には早くも中間選挙が控えており、CPTPP などの野心的な貿易交渉は当面棚上げになる可能性が高い¹⁷。日本は米国の TPP 復帰を期待するが、米国が入らないまま中国を先に受け入れるのは難しい。

¹⁶ 第 56 回メルコスール首脳サミット会議でウルグアイのラカジェ・ポー大統領は、各加盟国が個々に FTA 交渉できるように、メルコスール決定（32/2000）をより柔軟なものにすることを求めたが、アルゼンチンのフェルナンデス大統領は、メルコスールはグループとして交渉すべきとの姿勢を崩していない。「共同市場理事会」（CMC）はウルグアイの要請を審議するため、来年上半期にも外務経済大臣会議を開催することを承認した（Frydman 2020）。

¹⁷ 民主党は今回の大統領選で、政策綱領に「米国の競争力に投資する前に、新たな貿易協定は交渉しない」と明記している（日本経済新聞 2020 年 11 月 16 日）。

バイデン新大統領が大がかりな通商交渉を開始するには時間がかかりそうだ。同大統領は、まず国内政策に焦点を合わせていこう。バイデン新政権がアジア政策で優先すべきは、「対中懸念への対応にとどまらず、米国の経済的な関与には肯定的な意味があると明記する」ことだと、米ブルッキングス研究所の東アジア政策研究センター長のミレヤ・ソリース氏は指摘する。「米国がアジアに戻ってきた」を実現するための取り組みでは、日本は欠かせないパートナーとなる（ソリース 2020）。

今世紀に入って、アジア太平洋地域と通商関係を強化してきたラテンアメリカの国は多い。特に中国との貿易・投資関係が強まった結果、中国を最大の貿易相手国とする国はラテンアメリカでは少なくない。チリ、メキシコ、ペルーのラテンアメリカ太平洋同盟 3 か国は、二国間 FTA や CPTPP などの多国間 FTA を通じてアジア太平洋諸国との貿易関係の強化を図ってきた。太平洋同盟の場合、RCEP に参加すれば最終的に CPTPP の枠組み内で出来つつある FTA 網と重複する可能性があることから、まずは、ASEAN との関係強化を進めて行くことが優先されるだろう。ASEAN 諸国と太平洋同盟加盟国が個別に対応していくのか、それともグループとして連携強化を図るのか、太平洋同盟の統合機関と手腕が問われる。

一方で、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイなどのメルコスール加盟国の RCEP 向け輸出が近年になって急増しており、対 RCEP 輸出額で見ると、太平洋同盟のそれを上回る。中国だけでなく、対 ASEAN や対インド輸出も増えており、RCEP との貿易・投資関係が深まれば、中国に偏向する貿易構造の多様化に繋がるかもしれない。いままでアジア太平洋諸国や二国間・多国間 FTA を締結してこなかったメルコスール加盟国にとっては、対アジア戦略の一環として RCEP への参加も一つの選択肢として考えられる。CPTPP への参加の可能性も否定できないが、要求される自由化度が相対的に低く開発途上国向けの待遇性を考慮する RCEP の方がメルコスール加盟国にとってはハードルが低いと考えられる。

保護主義的な措置が頻繁化して国際経済を取り巻く不確実性が高まるなか、ラテンアメリカ諸国にとって地域統合は市場の拡大、「規模の経済」利益の享受、そして経済の活性化といった大きな目的の達成のための魅力的な手段となる。準地域の協定内容を深化させ、総括性を拡充すると同時に、多国間レベルで展開される CPTPP や RCEP などのメガ FTA 構想との相関性を持たせることが重要となる。LAC 地域の特殊性が実在するのは確かだが、統合に関する限り欧米志向であったメルコスール加盟国にとって、世界全体、特にアジア太平洋の新興国・地域との通商関係の強化が今まさに必要となっている（桑山 2019）。

日本は CPTPP の締結を主導するとともに、日欧 EPA、日米貿易協定、日英 EPA が発効済みだ。中国・韓国を含めた大型の FTA となる RCEP にも参加することで、世界の自由貿易

体制をリードする立場にある。その一方で、日本が重視してきたインドが今回 RCEP に不参加を決めたことで、日本とインドで協力して中国を牽制する狙いはいまのところ不発に終わっている。日本政府にとっては、日本が推進する FOIP 構想における協調をバイデン新政権にアピールしていくことも重要だが、RCEP や CPTPP との整合性をどのように保っていくのか、難しい課題が残る。

アジア太平洋地域と非 APEC 加盟国で CPTPP に加盟していないラテンアメリカ諸国との間の貿易・投資のリンクを促進することは日本政府の関心事であることは間違いない。日本は RCEP と CPTPP の間の「架け橋」として、両地域統合機関の対話を進めていかなければならない。そうすることで、日本はラテンアメリカ諸国の CPTPP と RCEP という自由貿易協定の二本柱への関与を促進できる。チリ、メキシコ、ペルーの他にラテンアメリカからの CPTPP 参加を後押しできる。太平洋同盟と ASEAN との関係強化にも一役買うことができる。同時に、日本は RCEP 域外からの加盟が開放される際に、メルコスールと RCEP との関係強化を支援できる。日本は RCEP の通商ルールの質を高めるだけでなく、開発協力を重点を置いたアジア太平洋地域全体をカバーする FTA の雛型の構築に向けて努力していかなければならない。

参考文献

英語・西語文献

Albert, Eleanor (2020), “China Leans Into RCEP Conclusion as Win”, The Diplomat, November 19.
<https://thediplomat.com/2020/11/china-leans-into-rcep-conclusion-as-win/>

ASEAN Secretariat (2020), “OVERVIEW OF ASEAN-PACIFIC ALLIANCE RELATIONS”, Information Paper, April 24. <https://asean.org/storage/2012/05/Overview-of-ASEAN-Pacific-Alliance-Relations-as-of-24-April-2020.pdf>

Bartesaghi, Ignacio(2020), “Los desafíos del Mercosur en un nuevo contexto internacional”, El Observador, Academia Nacional de Economía, 8 de agosto.
http://acadeco.com.uy/files/2020_elobservador_desafios_mercosur_Bartesaghi.pdf

BBC News Mundo (2020a), “Las claves del RCEP, el mayor tratado de libre comercio del mundo (y cómo afecta a América Latina)”, 16 de noviembre.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-54937458>

BBC World News (2020b) 「RCEP: Asia-Pacific countries form world's largest trading bloc」 November 16, <https://www.bbc.com/news/world-asia-54949260>

BBC World News (2020c), “Biden vows to set 'rules of the road' on trade”, November 17, <https://www.bbc.com/news/business-54958299>

Elms, Deborah (2020), “RCEP: A FIRST LOOK AT THE TEXTS”, Asian Trade Centre.
<http://asiantradecentre.org/talkingtrade/rcep-a-first-look-at-the-texts>

Faure, Anaïs (2017), “The New Trans-Pacific Partnership: The Pacific Alliance and ASEAN are crafting a key partnership of their own”, The Diplomat, April 5.
<https://thediplomat.com/2017/04/the-new-trans-pacific-partnership/>

Ford, Lindsey(2020), “The Trump Administration and the Free and Open Indo-Pacific”, The Brookings Institution, May.

Frydman, Felipe (2020), “Mercosur, CPTPP y RCEP”, Infobae, 26 de diciembre.
<https://www.infobae.com/opinion/2020/12/26/mercotur-cptpp-y-rcep/>

Grace, Abigail (2018), “Beyond Defining a ‘Free and Open Indo-Pacific’”, September 6.
<https://thediplomat.com/2018/09/beyond-defining-a-free-and-open-indo-pacific/>

Greenberg, Traurig (2020), “Biden Trade Policy”, The National Law Review (<http://www.natlawreview.com>). November 17.

Hufbauer, Gary Clyde, Jeffrey J. Schott and Zhiyao (Lucy) Lu (2020), “China and the Trans-Pacific Partnership: In or out?”, Peterson Institute of International Economy (PIIE), June 23.
<https://www.piie.com/blogs/trade-and-investment-policy-watch/china-and-trans-pacific-partnership-or-out>

Hung, Ho-fung (2020), “After RCEP’s Launch, the US Urgently Needs to Rejoin the TPP”, The Diplomat, November 18.
<https://thediplomat.com/2020/11/after-rceps-launch-the-us-urgently-needs-to-rejoin-the-tpp/>

Iwamoto, Kentaro (2021), “RCEP: China to gain as trade pact ripples across post-COVID world”,

Asia Nikkei, January 5.

https://asia.nikkei.com/Spotlight/Asia-Insight/RCEP-China-to-gain-as-trade-pact-ripples-across-post-COVID-world?utm_campaign=RN%20Free%20newsletter&utm_medium=daily%20newsletter%20free&utm_source=NAR%20Newsletter&utm_content=article%20link&del_type=1&pub_date=20210105190000&seq_num=2&si=00104741

Johnson, Eric (2020), “What does RCEP mean for Japan and its Asian neighbors?”, Japan Times, November 15.

<https://www.japantimes.co.jp/news/2020/11/15/national/politics-diplomacy/rcep-japan-asia-trade/>

Kato, Masaya and Kosuke Takeuchi (2020), “With eye on China, Japan refuses to ease TPP rules for new members”, Asia Nikkei, December 18.

<https://asia.nikkei.com/Economy/Trade/With-eye-on-China-Japan-refuses-to-ease-TPP-rules-for-new-members>

Kuwayama, Mikio (2019), “ Pacific Alliance: A Latin American Version of ‘Open Regionalism’ in Practice”, Discussion Paper Series (DP2019-02), Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University (RIEB), March.

Lake II, Charles D. (2020), “Memorandum on a Three-Part-Strategy to Take the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership to the Next Level” Peterson Institute for International Economy(PIIE), November.

Mainichi Japan (2020), “China-backed trade deal RCEP impact on Biden's policy remain uncertain”, November 16. <https://mainichi.jp/english/articles/20201115/p2g/00m/0bu/096000c>

Mercosur (2020), “COMUNICADO CONJUNTO DE LOS PRESIDENTES DE LOS ESTADOS PARTES DEL MERCOSUR”, 2 de julio, 2020.

McDonald, Tim (2020), “What is the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)?”, BBC News, November 16. <https://www.bbc.com/news/business-54899254>.

Oba, Mie (2019), “Regional trade initiatives just got more complicated”, The Diplomat, November 14. <https://thediplomat.com/2019/11/the-implications-of-indias-rcep-withdrawal/>

O'Connor, Tom (2020), “China's Xi Considers Joining Trade Deal Replacing TPP That Trump Abandoned”, Newsweek, November 20. <https://www.newsweek.com/chinas-xi-considers-joining-trade-deal-replacing-tpp-that-trump-abandoned-1549112>

Petri, Peter A. and Michael Plummer (2020a), “RCEP: A new trade agreement that will shape global economics and politics”, Brookings Institution, November 16.

<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/11/16/rcep-a-new-trade-agreement-that-will-shape-global-economics-and-politics/>

Petri, Peter A. and Michael Plummer (2020b), “East Asia Decouples from the United States: Trade War, COVID-19, and East Asia’s New Trade Blocs”, Working Paper 20-9, Peterson Institute for International Economics(PIIE), June.

Schott Jeffrey J. (2020), “Rebuild the Trans-Pacific Partnership back better”, Peterson Institute of International Economics (PIIE), November 30.

https://www.piie.com/blogs/trade-and-investment-policy-watch/rebuild-trans-pacific-partnership-back-better?utm_source=update-newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=piie-insider&utm_term=2020-12-02

日本語文献

会田弘継 (2020) 「新政権でも基調は『自国第一』」 日本経済新聞、Analysis, 11月26日付

川手伊織 (2020) 「アジア経済覇権 中国、米の隙突く TPP 検討 中国の思惑」 日本経済新聞、11月28日付。

桑山幹夫 (2018) 「ラテンアメリカで地域統合の新しい潮流として蘇る『開かれた地域主義』」 神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper Series (DP2018-J07) 7月。

桑山幹夫 (2019) 「日本・メルコスール間の EPA 交渉にも影響する EU・メルコスール FTA の暫定合意」 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ラテンアメリカ協会、8月。

ゲワン・チョ (2020) 「韓国政府、CPTPPへの加盟は米国の復帰より早ければ早いほど有利と判断」 ハンギョレ新聞、12月15日
<https://news.yahoo.co.jp/articles/63e4d733cb4bcf2b6d8a4ce27441515d224492cc>

ソリース、ミレア (2020) 「米通商、インド太平洋に戻るか」 日本経済新聞、12月31日付。

日本経済新聞 (2020a) 「中国、高まる存在感：RCEP 署名」 11月16日付。

日本経済新聞 (2020b) 「日本、対中韓貿易に弾み ルール面に甘さも RCEP 妥結優先」 11月16日付。

日本経済新聞 (2020c) 「アジア経済覇権 中国、米の隙突く：TPP・RCEP で思惑」 11月22日付。

日本経済新聞 (2020d) 「中国の『引力場』が飲み込む：米国の居ぬ間に陣地拡大」 11月30日付。

日本経済新聞 (2020e) 「バイデン氏、USTR 代表に中国通知財・補助金 是正迫る」 12月11日付。

日本経済新聞 (2020f) 「豪、中国を WTO 提訴 大麦の追加関税巡り 緊張さらに」 12月17日付。

日本経済新聞 (2020g) 「TPP 拡大 基準は緩めず 日本が来年議長国、英と協議へ」 12月18日付。

日本経済新聞 (2020h) 「TPP や日中韓 FTA を控え デジタル貿易 対中スクラム」 12月29日付。

日本経済新聞 (2021a) 「米アジア戦略 同盟強化重視」 1月15日付

森 聡 (2020) 「米、対中で多国間連携を重視」 日本経済新聞 12月21日付。

渡辺靖 (2020) 「左右のポピュリズム 先鋭化」 日本経済新聞、Analysis, 11月27日付